

不要不急の三宮開発を中断し、 コロナ対策に全力をあげよ

6月26日、神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の森本真議員と朝倉えつ子議員が一般質問をおこないました。

質疑項目

1. 長期間、新型コロナウイルスの存在を前提にした神戸市政のあり方について
 - (1) 不要不急の事業計画の見直し
 - (2) インバウンド頼みの観光・経済政策からの脱却
 - (3) これまでの縮小路線に反省し、保健所体制の充実を
 - (4) 少人数学級を中心とした子どもと教育への支援

※掲載できなかった質問は、「神戸市」または「日本共産党神戸市会議員団」のホームページでご覧いただけます。

今回の新型コロナウイルス禍の間、市民や事業者への支援と、感染拡大防止に全力をあげるためにも、神戸市のこれまでの様々な施策・計画について精査し、不要不急の事業などの中止や変更が必要で

す。森本議員は、これから長期にわたって新型コロナウイルス禍が続く中で、人口集中や人を集中させる都心三宮再整備や駅前再開発などの施策・計画は見直すべきと質しました。

答弁

久元市長：今後を見通すことはできないが、これからコロナの恐れがあるからと言って立ちすくんではいけ

ないと思っている。神戸が魅力ある都市として発展していくためには、玄関口である都心三宮の再整備を時代のニーズに合わせて着実に進めてい

公衆衛生医師ふやし、積極的 検査で感染拡大の早期発見を

新型コロナウイルス禍では、命を守る医療体制とともに保健所の役割が大きな力を発揮されました。同時に、保健センターで働く職員からは、「現場に公衆衛生医師がいれば、医療機関や市民からの相談に即答できた」という声が寄せられています。

現在保健師の数は、10万人あたり政令市最下位であり、森本議員は、今後の第2波第3波に備えながら、積極的疫学調査をおこなっていくためにも、各区の公衆衛生医師の配置と保健師大幅増員をおこなうべきと求めました。



森本議員が一般質問

くことが重要。

森本議員：新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、今後のまちづくりにも大きな転換が迫られている。未来都市創造に関する特別委員会、三宮再整備や市役所本庁舎、中央区役所等の建て替えについても手法等を再検討する必要があるのではないかと提言が全会派一致でまとめられた。このことについて市長はどうお考えか。

久元市長：委員会の提言に

ついては拝見した。新型コロナという未知の感染症が出現したことによってまちづくりについても影響が出てくるということは当然のことだ。今後の三宮再整備については、状況の変化を踏まえながら進めていきたいと考えている。

森本議員：今は立ち止まることが大事だ。

久元市長：立ち止まらずに進めていくことが大事だと考えている。

答弁

寺崎副市長：今年度はすでに12名増員し、今後の新たな感染症にも備えるために令和2年度は合計40名の前倒しの増員をおこなう。医師については現在保健所医師との連携で対応が可能。

森本議員：各区の保健センターで公衆衛生医師が指導することが大事だ。もっとPCR検査を活用し徹底的に発生を抑えるために医師も必要ではないか。コロナで本来の保健

所業務が機能低下に陥らない体制つくるのが大事だ。そのためにも保健師の大幅増員が必要だ。

寺崎副市長：コロナの対応期間中、乳幼児の検診などがおこなえなかった影響が出ているのはおっしゃる通りだ。そのために保健師の体制強化は重要であると考え、全庁的な応援体制の中で今回の第1波を乗り切ってきたのが実態。第2波についてもこのような教訓を参考にしながら対応にあたる。

感染拡大防止に全力を 済生会・三田市民の 病院の統廃合はありえない

北区の済生会兵庫県病院と三田市民病院は、コロナの患者受け入れに備えて、発熱外来や患者受け入れの体制も整え、ピーク時には、済生会兵庫県病院が北区で患者を一手に受け入れ、大事な役割を果たしました。

今後第2波第3波が懸念されるコロナ禍において、こうした公立・公的病院の役割がますます重要になっている

今、病院を統合するなどありえませんが、済生会病院当局は「経営は厳しいが病院としての使命を果たす。統合再編はしない」と説明しているにも関わらず、神戸市の担当者は、「病院の統合の可能性を肯定も否定もできない」などとあいまいな態度です。朝倉議員は、無理な統合はやめよと進言する立場で尽力すべきと強く求めました。



朝倉議員が一般質問

質疑項目

1. 新型コロナから貧困を防ぐ対策と支援
2. 済生会、三田市民病院の統合問題
3. 自衛隊への名簿データ提供

※掲載できなかった質問は、「神戸市」または「日本共産党神戸市会議員団」のホームページでご覧いただけます。

急性期医療も身近な医療を守るという立場で進言すべきだ。

寺崎副市長：北神三田地域の急性期医療・地域医療の充実確保をはかれるように神戸市の立場として参画を続ける。

朝倉議員：コロナでそれぞれ役割を果たしている地域医

療が深刻化している最大の要因は、医師・看護師の人員不足だ。医師・看護師の確保に向けて支援することこそが求められている。地域の公的病院の機能を縮小するような連携・統合はやめよという立場でのぞんでいただきたい。

答弁 ダイジェスト

寺崎副市長：北神三田急性期医療連携会議への参加は、済生会兵庫県病院より要請を受けて決定した。済生会兵庫県病院から今回の病院統合を協議することを了承したのではないと承っている。

朝倉議員：医療圏が違う。はからずともコロナの中でそれぞれの病院が今の医療体制の中で奮闘されて、医療体制の強化の重要性が求められる時代になった。病床を減らすような議論ではなく、市民の皆さんの命と安心な医療体制を守り、

自衛隊へ名簿提供

政府言いなり止め、市民の 個人情報保護を優先させよ

今年2月に神戸市は、自衛隊神戸地方協力本部と覚書を結んだことで、5月に22歳の東灘区の男女の名簿の提供、そして、6月末までに18歳の市内全域の男女名簿を自衛隊に提供するとしています。自衛隊は自衛官募集の案内を市から受け取った名簿先に送り

ます。
朝倉議員は「自衛隊法及び同施行令の協力依頼で、義務付けられていないものを提供する必要などどこにもない」とし、個人情報の保護に基づき、電子媒体での名簿提供はやめるべきとしました。

である。住民基本台帳法に基づくものではなく、自衛隊法または施行令に基づくものであり問題ない。

朝倉議員：本人の同意もなく有無も言わず名簿提供するのではなく、せめて本人の同意をとるべきだ。個人情報保護法制定が、住民基本台帳法の閲覧制度の大転換をもたらした。憲法13条では、「個人として尊重される。生命、

自由及び幸福追求権は、公共の福祉に反しない限り最大の尊重を必要とする」と明記されている。法令等の規定は厳格に限定的に理解し、個人情報もしっかり守る立場に行政が立つべきだ。プライバシー権すなわち情報コントロール権は自己にあるということが尊重されなければならない。名簿提供はやめるよう求める。

答弁 ダイジェスト

久元市長：募集対象者情報を提供することは法令に根拠があり、また神戸市個人情報保護条例においても提供制限が解除されていることから提供可能と考えている。

朝倉議員：2003年国務大臣は、「住民基本台帳法第37条は国の機関等が情報提供を求

めることができるという規定だが、これは例えば統計を作るということに限定して解釈すべきと一貫しており、基本的な情報は閲覧か写しの交付」と答弁している。資料は統計の提供ということだ。

岡口副市長：自衛隊法等に基づく資料の提出は、総務省としても可能と確定した見解

2020年度 担当委員会

委員会	議員名
総務財政	大かわら鈴子
教育こども	味口としゆき
福祉環境	松本 のり子 山本じゅんじ
建設防災	○西 ただす 今井 まさこ
経済港湾	森本 真
都市交通	◎林 まさひと 朝倉 えつ子
外郭団体	味口としゆき △今井 まさこ
大都市行財政	大かわら鈴子 △山本じゅんじ
未来都市創造	松本 のり子 △朝倉 えつ子
市会運営	△大かわら鈴子 今井 まさこ
諸 役	
阪神水道企業団議会議員	西 ただす

凡例：◎委員長、○副委員長、△理事